

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 10,760,912	千円 4,442,105	千円 462,368	% 4.3	% 4.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
元年度	56	千円 240,350	千円 72,936	千円 101,954	千円 415,240	千円 7,415

(参考) 都道府県平均 一人当たり給与費
千円 6,958

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は0円である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
宮城県	44.5 歳	361,209 円	607,076 円
都道府県平均	43.5 歳	361,318 円	578,084 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宮城県企業局(水道事業)		宮城県(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,821 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,779 千円	
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

宮城県企業局(水道事業)			宮城県(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	2,539 千円	22,188 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)		8,096 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		144,575 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
仙台市	4.5 %	16 人	4.5 %
上記以外の県内市町村	1.5 %	38 人	1.5 %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)		36 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		3,259 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		19.6 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対する支給単価
特殊現場等作業手当	水道事務所等に所属する職員	特殊な工事現場等における測量・調査等	16千円	日額350円
用地買収等業務手当	用地買収業務に従事する職員	土地取得等・損失補償に関する調査・交渉	6千円	日額750円～950円
有害物等取扱手当	水道事務所に勤務する職員	毒劇物の発生を伴う業務等	14千円	日額300円
災害応急作業等手当	水道事務所に勤務する職員	異常な自然現象, 重大な災害による応急作業	0円	日額350円～910円

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	34,491 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	719 千円
支給実績(30年度決算)	26,159 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	545 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員のうち、企業職員給与規程で指定するものに支給	同じ		6,623 千円	827,850 円
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 1人につき10,000円 *扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算 3 父母等 1人につき6,500円	同じ		7,000 千円	269,231 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 1 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-12,000円 2 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(家賃-23,000円)/2で27,000円を限度 3 県の職員宿舍等に入居している者には支給しない	同じ		4,776 千円	298,522 円

<p>通勤手当</p>	<p>1 交通機関等の利用者 ・1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えない場合 定期券又は回数券の価格(最も経済的かつ合理的なもの) ・1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円を超える場合 55,000円+(55,000円を超える額/2)で65,000円を限度 2 自動車等の使用者 ア 普通自動車等以外の自動車等使用者 使用距離(片道)により2,000円～31,600円 イ 普通自動車等使用者 使用距離(片道)により2,100円～52,500円</p>	<p>同じ</p>		<p>10,724 千円</p>	<p>198,587 円</p>
<p>管理職員特別勤務手当</p>	<p>特定管理職員(管理職手当支給職員)が、臨時又は緊急の必要等で週休日又は休日に勤務した場合に支給 支給額 勤務1回につき4,000円～12,000円 特定管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合 支給額 勤務1回につき2,000円～6,000円</p>	<p>同じ</p>		<p>6 千円</p>	<p>6,000 円</p>
<p>寒冷地手当</p>	<p>毎年11月から翌年3月までの各月の初日において支給対象地域に在勤する職員に対し、地域の区分及び世帯等の区分に応じ支給 支給額 月額7,360円～17,800円</p>	<p>同じ</p>		<p>1,185 千円</p>	<p>69,682 円</p>